



平成 23 年 7 月 27 日

各 位

会社名 共同印刷株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲木 歳明
(コード番号 7914 東証第 1 部)
問合せ先 常務取締役 小笠原 誠
(TEL. 03-3817-2525)

会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 6 月 13 日開催の取締役会において、「会社分割(簡易吸収分割)の基本方針」を決議し、その内容を同日開示いたしました。

今般、その基本方針を受け、平成 23 年 7 月 27 日開催の取締役会において、平成 23 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社の西日本事業本部(関西事業部・中部事業部)における事業を、会社分割により当社の完全子会社である近畿共同印刷株式会社(以下、「近畿共同」)に承継させるとともに、社内データ処理業務についても、会社分割により当社の完全子会社共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社(以下、「B S S」)に承継させることを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本会社分割は 100%子会社への会社分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 会社分割の目的

印刷事業の市場環境は、リーマンショック以降の落ち込みに加え、東日本大震災がもたらした企業活動への直接・間接の影響もあり、ますます厳しさを増しております。そのような中、当社は、西日本事業本部で担ってまいりました販売業務と、関西地区の子会社である近畿共同で担ってまいりました製造業務を一体として運営し、効率化を図る事で、より地域の特性に合致した事業活動を展開いたします。同時に総合印刷業として、西日本地域に製販一体の新体制を構築することで、中期経営計画の経営方針である「事業領域の拡大」を実現してまいります。

このグループ再編により、近畿共同は効力発生日をもって「共同印刷西日本株式会社」へ商号変更をおこなう予定です。

また、ホストコンピュータに関わる社内データ処理業務を、システム開発を主に手がける子会社、B S S に吸収分割させることで、システム業務全般を担うシェアードサービス会社として立上げ、グループ経営の効率化を図るとともに、将来において市場のシステム関連業務全般を請負う一括アウトソーサーを目指すものであります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

取締役会決議日	平成 23 年 7 月 27 日
契約締結日	平成 23 年 7 月 27 日
分割効力発生日	平成 23 年 10 月 1 日（予定）

(注) なお、当社が各承継会社に承継する資産内容および金額につきましては、当社の総資産の 5 分の 1 を超えないため、本会社分割は会社法第 784 条第 3 項の規定に基づき、株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

(2) 会社分割の方式

当社の西日本事業本部が手がける事業の販売業務を分割し既存の近畿共同に承継させるとともに、社内データ処理業務を分割し、既存の B S S に承継させる吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式、その他の金銭等の割当ておよび交付は行いません。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

当社の資本金の額に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は本分割の対象事業に必要な一定の資産・負債、その他の権利義務および契約上の地位を承継します。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社は本分割の効力発生日以降における負担すべき債務について履行の見込みがあると判断しております。なお、承継会社が当社から承継するすべての債務について、当社が重疊的債務引受けを行います。

3. 会社分割の当事会社の概要

平成 23 年 3 月末現在

(1) 商号	共同印刷株式会社 (分割会社)	近畿共同印刷株式 会社 (承継会社)	共同印刷ビジネス ソリューションズ 株式会社 (承継会 社)
(2) 本店所在地	東京都文京区小石 川 4 丁目 14 番 12 号	京都府久世郡久御 山町栄 2 丁目 1 番 204 号	東京都文京区小石 川 4 丁目 14 番 12 号 共同印刷 (株) 内
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 稲木 歳明	代表取締役社長 松本 康夫 (注)	代表取締役社長 今成 直己
(4) 事業内容	総合印刷業	印刷・データプリン ト	システム開発・運営 ソリューションビ ジネス
(5) 資本金	4,510 百万円	40 百万円	60 百万円
(6) 設立年月日	大正 14 年 12 月 26 日	昭和 38 年 2 月 27 日	平成 7 年 10 月 11 日
(7) 発行済株式数 (平成 23 年 3 月末)	90,200,000 株	80,000 株	1,200 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 従業員数 (平成 23 年 3 月末)	(連結) 3,061 人 (単独) 2,213 人	110 名 (臨時員含 む)	75 名 (臨時員含む)
(10) 大株主及び 持株比率 (平成 23 年 3 月末)	日本トラスティ・サービ ス 信託銀行 (株) : 13.32% 日本マスタートラスト信託 銀行 (株) 退職給付 信託口・DIC 口 : 9.48% 東京インキ (株) : 6.47%	共同印刷 (株) : 100%	共同印刷 (株) : 100%
(11) 当事会社の関係	完全親会社	完全子会社	完全子会社

(注) 近畿共同印刷代表取締役社長の松本康夫は平成 23 年 6 月 29 日をもって退任し、同日付で岡田正明が代表取締役社長に就任しました。

(12) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態

共同印刷株式会社（分割会社）

決算期	平成 21 年 3 月期（連結）	平成 22 年 3 月期（連結）	平成 23 年 3 月期（連結）
純資産	50,211 百万円	50,488 百万円	47,626 百万円
総資産	101,754 百万円	100,086 百万円	98,330 百万円
1 株当たり純資産	555.93 円	559.08 円	528.61 円
売上高	111,090 百万円	104,484 百万円	98,328 百万円
営業利益	834 百万円	1,576 百万円	550 百万円
経常利益	1,397 百万円	1,940 百万円	1,159 百万円
当期純利益	△1,401 百万円	331 百万円	△1,592 百万円
1 株当たり当期純利益	△15.55 円	3.68 円	△17.68 円

近畿共同印刷株式会社（承継会社）

決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純資産	△41 百万円	△10 百万円	△86 百万円
総資産	1,005 百万円	959 百万円	539 百万円
1 株当たり純資産	△509.32 円	△126.93 円	△1,076.14 円
売上高	2,027 百万円	2,083 百万円	1,844 百万円
営業利益	△82 百万円	9 百万円	△108 百万円
経常利益	△57 百万円	30 百万円	△85 百万円
当期純利益	△44 百万円	31 百万円	△82 百万円
1 株当たり当期純利益	△553.68 円	392.44 円	△1,021.63 円

共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社（承継会社）

決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純資産	92 百万円	86 百万円	116 百万円
総資産	196 百万円	165 百万円	231 百万円
1 株当たり純資産	76,762.84 円	71,866.74 円	96,776.91 円
売上高	509 百万円	318 百万円	410 百万円
営業利益	26 百万円	△7 百万円	52 百万円
経常利益	26 百万円	△7 百万円	52 百万円
当期純利益	16 百万円	△3 百万円	30 百万円
1 株当たり当期純利益	13,614.48 円	△2,896.10 円	24,910.18 円

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

西日本事業本部における印刷事業、ならびにホストコンピュータに関わるデータ処理業務

(2) 分割する部門の経営成績(平成 23 年 3 月期)

・西日本事業本部

	分割する事業部門(a)	当社実績(b)	比率(a/b)
売上高	4,193 百万円	96,069 百万円	4.4%

・データ処理業務

当該事業の経営成績に関する記載事項はありません。

(3) 分割する資産・負債の項目及び金額(見込額)

・西日本事業本部

単位；百万円

資 産		負 債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	1,262	流動負債	626
固定資産	1,345	固定負債	187

・データ処理業務

単位；百万円

資 産		負 債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	21	流動負債	15
固定資産	10		

5. 会社分割後の当社及び承継会社の状況

(1) 当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金および決算期のいずれにも本件会社分割による変更はありません。

(2) 近畿共同印刷株式会社(承継会社)

商号については以下のように変更となる予定です。

商号	共同印刷西日本株式会社
----	-------------

所在地、代表者、事業内容、資本金および決算期には本件会社分割による変更はありません。

(3) 共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社(承継会社)

商号、所在地、代表者、事業内容、資本金および決算期のいずれにも本件会社分割による変更はありません。

6. 今後の見通し

承継会社は当社の完全子会社であるため、本分割が連結業績に与える影響はありません。また個別業績に与える影響は軽微であります。

以 上